



投資環境

2025年1月29日

半導体株急落：何が起こった？

■ エヌビディアなどの半導体関連株が急落

27日の米国市場で、エヌビディアの株価が約17%下落するなど半導体関連株が急落しました。半導体関連企業で構成されるフィラデルフィア半導体株指数は約10%、ナスダック総合指数は約3%下落しました。一方、NYダウ指数は前日から上昇しており、米国株式市場全体への影響は限定的でした。

■ 中国AI企業「DeepSeek」台頭で米半導体企業成長への懸念が浮上

急落のきっかけとなったのは、中国企業「DeepSeek」が開発した生成AIの登場により、エヌビディアなどが供給する最先端の半導体への需要が減速するとの懸念が浮上したためです。

ここ数年、「ChatGPT」などの生成AIが急速に普及しています。生成AIとは、大量のデータからパターンを学習し、それをもとにテキスト、画像、音声などのコンテンツを新たに生成することができるAIのことを指します。生成AIの普及に伴い、膨大な計算処理を高速で実行できる画像処理装置(GPU)を中心に半導体需要が拡大するとの見方が広がっていました。そして、その期待感からエヌビディアをはじめとする最先端の半導体を開発する企業の株価は急上昇していました。ただ、DeepSeekの台頭によりそうした見方に疑念が生じることになりました。

中国の生成AI開発企業DeepSeekは、2023年にAI主導のヘッジファンド、ハイフライヤー・クオント(幻方量化)の最高経営責任者である梁文峰氏によって設立されました。同社は、米国の生成AI開発企業と異なり、最先端の半導体を使わずに生成AIを開発したとしています。それにもかかわらず、同社が開発した生成AI「R1」は、「ChatGPT」と同程度の性能とのこと。今後同社が開発した生成AIが普及し、米国企業が開発した生成AIの優位性が低下すると、最先端の半導体への需要が減速し、エヌビディアなどの米国半導体企業の業績の伸びが鈍化するとの見方が浮上し、今回の急落につながりました。

■ 今後の展望

エヌビディアの株価は、2023年初から足元まで約10倍に上昇するなど、半導体関連株は急上昇しており、高値警戒感がくすぶっていました(図表1)。今回の急落は、中国のAI企業台頭というニュースをきっかけに、利益確定売りが広がったとの見方もできます。

なお27日の急落を受けて、エヌビディア社は「AIモデルの実行作業には同社製品が依然として多く必要」「AIの推論作業には膨大な数のエヌビディア製GPUと高性能ネットワークが必要だ」としており、AIの普及には同社の製品が引き続き必要だと強調しています。

当面は、1月29日発表のASMLや2月26日のエヌビディアなどの半導体関連企業決算が注目です。決算が堅調な内容になれば、半導体需要が鈍化するとの投資家の懸念が後退し、再び株価は上向くことが期待されます。



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

図表1. エヌビディアの株価



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。